

一般質問の概要

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に
報告や説明を求めることです。



台東区議会自由民主党

いし づか たくし
石 塚 猛

平和について

問 企画総務委員会の行政視察で広島市を訪れ、広島平和記念資料館で、原子爆弾投下後の様子や被害の状況をパネルや展示物で見た際、戦争の悲惨さを痛感するとともに、改めて平和の尊さと大切さを心に刻んだ。そこで、次の2点について伺う。①原子爆弾に関するパネルや資料の展示を行うことで、多くの区民に平和の大切さを伝えることができるのではないか。②本区の学校でも平和教育を重要視すべきであり、中学生に広島平和記念資料館や原爆ドームを見学させ、平和教育を推進していくべきではないか。**答** ①区では、東京大空襲から70年にあたる今年、平和祈念事業として、平和のつどいの開催や戦争体験記録集等を作成している。また、毎年実施している平和に関するパネル展においても、国や都の資料を多く活用するなど充実を図ってきた。今後は、原爆に関する資料を含め、平和に関するパネル展の拡充を図り、平和への取り組みをより一層推進していく。②各学校において、歴史や公民の学習、社会科見学など、発達段階に応じて平和の大切さを指導している。特に、戦争経験者を学校に招き、話を聞くなど、人々の苦勞に直接触れる機会を通し

て、平和を追求する心情を育てている。生徒に広島平和記念資料館等を見学させ、原子爆弾が投下された直後の状況や復興に向けた思い、今なお後遺症に苦しむ人々の現状を学習させることは、大変有意義な取り組みである。今後、各学校の平和教育を更に充実させるため、実施に向けて検討していく。

旧東京北部小包集中局跡地活用について

問 本格活用の方向性が定まらないまま、自転車保管所及び観光バス駐車場の暫定活用は、間もなく5年間の期限を迎えようとしている。区は、昨年度に新たな手法として、民間事業者からの提案募集を実施するなど、様々な観点から検討を進めているが、検討に時間がかかり過ぎているように感じる。本用地の新たな活用について、どのように実現していくのか。**答** 本用地は、区内最大の大規模用地であり、その活用により北部地域の環境改善が図れ、来街者の増加が見込めるなど、にぎわいのあるまちづくりが実現できると考えている。今年度実施した活用に関する調査の中で、必要な公共用途について具体化するとともに、新たな可能性調査として、ロードサイド型施設を重点とした事業者への聞き取り調査等を行っている。今後は、今回の調査結果をもとに、北部地域はもとより、区全体の活性化に資する用途について検討し、新たな活用の実現に向け、積極的に取り組んでいく。

その他の質問項目 1. 学校校舎の整備について



たいとうフロンティア

た なか のぶ ひろ
田 中 伸 宏

自転車対策について

問 ①区は、平成14年にコミュニティサイクルの社会実験を行ったが、十分なものではなかった。実験は問題点を洗い出し、既存の条例に囚われず、視点を変えた新しい発想で行わなければ意味がない。自転車対策の社会実験についてどのように考えるか。②駐輪場の設置や取り締まりの強化など、現在の放置自転車対策は区民の利便を奪い、秩序を強要する施策である。新たな放置自転車対策として提案してきたシェアサイクルについては、どのように考えるか。**答** ①社会実験とは、新たな施策を本格的に導入する前に、場所や期間を限定して地域の人々とともに試行する取り組みである。また、自転車対策は、法律や条例を遵守し、自転車を利用しやすい環境整備や利用者のモラル、マナーの向上等を実現するためのものである。②放置自転車対策として期待できるシェアサイクルは、いつでも利用でき、借りた場所以外に返却可能であることなどの利点があるが、本区は上野、浅草を中心とした観光地を有していることから、特定の駐輪スペースへ自転車が集中するなどの課題が想定される。今後は、課題の整理とともに、実験を実施している近

隣4区の協議会や他自治体の状況を把握し、シェアサイクルの導入について取り組んでいく。

まちづくりのための大規模用地の活用について

問 旧坂本小学校跡地活用の検討は、行政側の計画を押し付けるようなことはせず、街の将来像を真剣に考える地域住民の行動を尊重してもらいたい。現在、盛んな議論が行われ、様々な意見が出ていると聞くが、地域住民の望みは、閑静な住宅地なのか、にぎわいの創出による経済活動の活性化なのか、どちらにあると認識しているか。また、大規模用地の活用検討は、時間をかけて区民の問題意識を高め、率直に議論できる環境を整えて進めるべきではないか。**答** 旧坂本小学校跡地活用の方向性を定めるため、昨年度、民間事業者から活用についての提案募集を行い、提案内容などを、周辺地域住民へ説明しながら検討を進めている。その中で、様々な意見や要望を伺っているが、どちらも大変貴重なものであると認識している。区内の大規模用地は、いずれもまちづくりの核となり、地域の活性化に資する貴重な財産であるため、引き続き、地域と十分に議論し、丁寧に意見を聞きながら、更なる有効な活用が図れるよう検討を進めていく。

その他の質問項目 1. 観光バスの駐車場について
2. めぐりんについて
3. 民泊について



台東区議会公明党

まつ お のぶ こ
松 尾 伸 子

産前産後のトータルケアについて

問 産後直後は、急激な母体の変化と生活環境の変化の中で、母子が孤立しがちであり、虐待などのリスクへ移行してしまう可能性がある。産後うつや虐待などを未然に防ぎ、安心して子供を産み育てられる環境づくりのため、産前産後の切れ目のないサポート体制を整備することが重要であり、都の補助事業である「ゆりかご・とうきょう事業」などを活用した事業を導入すべきではないか。**答** 区では、ハローベビー学級や乳児家庭全戸訪問に加え、妊娠届出時のアンケートに基づき、妊婦の見守りや相談等を行ってきた。保健師等の専門職がすべての妊婦に面接し、きめ細かい支援を行うことができる「ゆりかご・とうきょう事業」については、区としても早期に導入する体制を整備し、更に産科医療機関等との連携も深めながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の拡充を図っていく。

認知症対策について

問 認知症に対しては、早期の発見と相談、早期の支援が重要である。国は「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の中で、介護者への支援や負担軽減のため、認知症カフェ等の設置を今後の対策の柱の一つとしている。高齢者の居場所づくりとしても、認知症対策としても重要な認知症カフェの導入について、区はどのように取り組むのか。**答** 区では、第6期高齢者保健福祉計画において、認知症対策を重点施策に位置付けている。これまでも、認知症の専門医による相談や、家族会支援、地域包括支援センターごとのサロンの実施等、様々な相談や交流の事業を実施している。区内では、現在1か所の認知症カフェが運営されており、また平成28年3月に永寿総合病院が開催する認知症カフェでは、区からも認知症コーディネーターが参加し、相談にあたる。認知症の方とその家族を支え、地域の人も交流できる場として、認知症カフェは大変意義があると認識しており、今後、認知症カフェを積極的に支援し、誰もが地域で自分らしい暮らしを続けられるよう努めていく。

その他の質問項目 1. 女性のがん予防対策について
2. 健康マイレージについて
3. シルバー人材センターの活用について



つなぐプロジェクト

とみ なが りゅう じ
富 永 龍 司

区内製造業の企業データベース化の充実について

問 台東区ブランドの内外への発信を目的とした産業フェアの実施を機に、台東区製造業ガイドなどの区内製造業のデータベースを充実させ、企業間

のマッチングをより積極的に進めてはどうか。**答** 来年度開催の産業フェアにおいて、新規登録に向けた周知を行うなど、製造業ガイドの充実を図っていく。さらに、ビジネス交流フェスタの開催等を通じて、企業間マッチングのより一層の促進に努めていく。

要保護児童対策について

問 児童虐待の相談件数が増加する中、要保護児童対策について、区長はどのように考えているか。また、更なる対策の強化を進めるべきではないか。

答 要保護児童対策は、区政の最重要課題の一つであり、虐待の未然防止や養育の困難な家庭への対応に全力で取り組んでいる。通報や相談がしやすいよう、本年12月から、保護者向け相談カードを配布する。また、乳児家庭

全戸訪問等により支援が必要な妊産婦等の把握にも努めている。今後も子ども家庭支援センターの体制強化など、子供が安心して安全に育つ環境づくりに取り組んでいく。



日本共産党台東区議団

あき ま ひろし
秋 間 洋

マイナンバー制度について

問 ①マイナンバー制度の本当の狙いは、徴税強化と社会保障の削減にほかならず、区民の負担増を考えれば百害あって一利なしである。マイナンバー制度をどう認識しているのか。②個人番号の流出や漏えいへの対策や、区民への注意喚起はどのように行うのか。③自治体独自でできる利用範囲の拡大は行うべきではないのではないか。④凍結・中止を国に進言すべきではないか。**答** ①国民の利便性の向上等が図られ、所得や様々な行政サービスの受給状況を適切に把握することで、公平・公正な社会の実現に寄与するものと認識している。②個人番号は区民に対しては、専用端末で取り扱う等、システム上の情報管理を徹底していく。区公式ホームページ等で制度の周知を図ってきた。今後もチラシの活用等で広く周知していく。③区民の利便性の向上と個人情報漏えいの懸念とのバランスを考え、適切に判断していく。④国の動向を注視すると共に、法律に基づき適切に実施していく。

産業政策について

問 ①⑦区内中小事業者の売上の停滞・減少の原因を、どう認識しているのか。④区内産業の実力や特徴、現在の状況をどう認識しているのか。②来年夏開催の台東区産業フェアを機会として、区内産業を再認識・基盤再整備すべきではないか。③産業振興プラン改定について⑦経営相談では、助言とあわせて一緒に行動するなど、支援を強化すべきではないか。④空き家を活用し、事業後継者等に対して住居兼事業所の支援をしてはどうか。

答 ①⑦国内の人口減少による消費・経済力の低下と安価な輸入品の増加によるものが大きく、区内も同様の傾向にある。④平成24年経済センサスによると、面積当たりの売上高は関東大都市圏で第5位の高い実力がある。現況としては、依然として厳しい経営環境が続いている。②区内産業の再認識・基盤再整備については今後研究していく。③⑦今年度から、ビジネス支援ネットワークを構築し、相談者に寄り添った支援を積極的に実施している。④商店街空き店舗活用支援事業等、様々な事業を実施している。住居への支援は実施の予定はないが、事業所の開業支援は引き続き取り組んでいく。



台東区議会自由民主党

こ じま さと し
小 島 智 史

区立図書館のあり方について

問 ①明確な理念を掲げ、それを具体化する施策を展開する図書館が全国に多数存在する。本区の図書館も独自の理念を定めてはどうか。②図書館は、知的な自由を保障する機能を重視すべきであり、これは専門図書を増やすべきとの議論と親和性が高い。行政課題に対応した専門図書へのアクセスの確保は、住民自治の大前提であるため、区立図書館に専門図書を増やすべきではないか。また、総合大学と図書館利用協定を締結し、専門図書へのアクセスを確保してはどうか。③中央図書館は、中央館システムを強化し、更なる「知の集約」を図るべきである。蔵書を含めた中央図書館と分館の役割分担の方針について伺う。**答** ①これまでも図書館法等に基づき、調査研究や区民の教養等に資することを目的として運営してきた。現在、区立図書館と

してのあり方について検討しており、提案の点はその中でまとめていく。②これまでも区民ニーズ等に配慮してきた。今後もバランスに配慮し、専門的な図書の収集にも努めていく。総合大学との図書館利用協定については、今後研究していく。③機能に応じて、中央図書館では一般的な資料と共に専門的資料等を収集し、分館では教養の向上、日常生活に役立つ資料等を中心としている。今後も、課題解決型図書館の機能を中央図書館に集約するなど、役割分担をさらに図っていく。

男女平等、男女共同参画を進める上での区の方針について

問 区議会の提案により全会一致で成立した、台東区男女平等推進基本条例を機に、理念を具体化する課題解決型の施策や、どの立場の人間も受け入れ可能なバランスのとれた施策を展開すべきと考えますが、男女平等、男女共同参画を進める上での区の方針を伺う。**答** 条例の施行により、区の責務、課題等が明確になり、男女平等推進行動計画が基本的な計画として位置付けられた。この計画を中心に事業を着実に実施することで、男女平等に関する課題の解決を目指していく。



たいとうフロンティア

あお やぎ まさ ゆき
青 柳 雅 之

ユネスコ無形文化遺産である和食について

問 ユネスコ無形文化遺産に和食が登録されたことを契機に、世界に誇れる食文化の集積地である本区の和食を世界に発信し、にぎわいと活力の創出につなげてはどうか。**答** これまでも、食をテーマにしたパンフレットや観光コースマップを作成し、国内外の観光客に紹介してきた。今後、観光客誘致施策の一つとして、本区に集積している和食の名店や調理体験コースの紹介等、和食を中心とした海外向けパンフレットの作成やSNSの活用など、観光プロモーションやシティセールスにおいて、本区の和食の魅力を海外に向けて発信していく。

ル・コルビュジエ建築に代表される近代建築物の保存活用について

問 本年、世界文化遺産に登録された明治日本の産業革命遺産には、明治後期から昭和初期の建築物が多く含まれていた。関東大震災の経験を経て建築され、戦災を潜り抜けてきた区内の近代建築物についても、こうした文化遺産の視点で検証すべきではないか。特に、区が所有する近代建築物については、広く啓発し、保存活用への取り組みを行うべきではないか。**答** 区内現存の近代建築物については、詳細な現地踏査・データ分析等、様々な視点から調査を実施し、台東区近代建築調査報告書を刊行している。区が所有する近代建築物については、文化的価値や保存に際しての安全性の検証、行政需要への対応等、多角的な視点から検討し、望ましい方向性を適切に判断していく。

- その他の質問項目**
1. 国立西洋美術館の世界遺産登録へ向けた今後の取り組みについて
 2. ユネスコ記憶遺産や日本遺産登録へ向けた取り組みについて

え促進策については、本区の地域特性を反映した安全で安心なまちづくりの視点から研究していく。

観光ボランティアガイドについて

問 本区の観光を支えている台東区観光ボランティアガイドや東京SGGクラブに対して、区の役割をどのように捉えているか。また、上野、浅草を中心に実施しているガイドツアーの更なる充実の為、観光客の集合場所の確保等の支援が必要ではないか。**答** 本区の歴史・文化を適切にガイドするための研修等、ボランティアガイドが更に円滑に行われるよう役割を担っていく。また、ガイドツアーの拡充には様々な課題がある為、各団体と十分に協議を行っていく。



つなぐプロジェクト

あ べ みつ とし
阿 部 光 利

木造住宅密集地域の整備について

問 ①根岸3・4・5丁目地区における建替え促進事業の現状と今後の見通しについて伺う。②無接道敷地における建替えを促進すべきではないか。**答** ①今年度から、新たな防火規制区域での不燃化建替え助成を住宅以外の用途も対象とする等、取り組みの強化を図っている。引き続き、不燃領域率70%を目標に防災性向上に取り組んでいく。②木造住宅密集地域においては、老朽建築物等建替助成制度等により、共同建替えを支援している。建替